



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,923	21.0	382	112.8	319	93.0	208	53.9
2022年3月期第3四半期	4,069	12.8	179	46.7	165	19.5	135	17.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 233百万円 (56.3%) 2022年3月期第3四半期 149百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	173.40	
2022年3月期第3四半期	112.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,343	1,919	26.0
2022年3月期	6,782	1,685	24.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,905百万円 2022年3月期 1,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,560	15.1	400	41.6	350	38.9	230	21.3	191.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,209,000 株	2022年3月期	1,209,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,195 株	2022年3月期	5,181 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,203,805 株	2022年3月期3Q	1,203,837 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方、資材不足や不安定な為替相場など依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新中期経営計画Make The Next Stage『変革と飛躍』のテーマの一つである提案営業による物件受注の強化を中心として、収益体質の強化と財政基盤の確立に取り組んでおります。

以上のような状況下ではありましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、販売単価の上昇等により、4,923百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。また、利益につきましては、売上増加に伴い売上総利益は1,014百万円（前年同四半期比34.1%増）、営業利益は382百万円（前年同四半期比112.8%増）、経常利益は319百万円（前年同四半期比93.0%増）とそれぞれ増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は208百万円（前年同四半期比53.9%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、7,343百万円となりました。これは主に、現金及び預金が56百万円、受取手形及び売掛金が142百万円、電子記録債権が64百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が697百万円、その他流動資産が73百万円、投資その他の資産が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、5,423百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が31百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が131百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金386百万円、その他流動負債が100百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、1,919百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日発表の予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,449	408,366
受取手形及び売掛金	1,603,454	1,461,363
電子記録債権	521,211	457,097
棚卸資産	1,096,133	1,793,281
その他	33,808	107,549
貸倒引当金	△1,997	△1,981
流動資産合計	3,717,059	4,225,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,629	248,031
機械装置及び運搬具(純額)	108,175	123,624
土地	2,435,050	2,421,957
その他(純額)	76,172	79,958
有形固定資産合計	2,864,027	2,873,572
無形固定資産	20,657	15,349
投資その他の資産	180,777	228,848
固定資産合計	3,065,462	3,117,770
資産合計	6,782,521	7,343,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	725,472	694,085
短期借入金	1,787,000	2,173,000
1年内返済予定の長期借入金	870,132	191,631
未払法人税等	53,791	67,232
賞与引当金	61,406	43,350
その他	115,480	215,740
流動負債合計	3,613,282	3,385,038
固定負債		
長期借入金	739,223	1,286,469
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	105,438	106,991
その他	72,885	79,583
固定負債合計	1,483,414	2,038,912
負債合計	5,096,696	5,423,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	△114,251	94,486
自己株式	△4,997	△5,046
株主資本合計	607,150	815,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,906	33,789
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	15,932	20,082
その他の包括利益累計額合計	1,071,920	1,089,953
非支配株主持分	6,753	13,703
純資産合計	1,685,825	1,919,496
負債純資産合計	6,782,521	7,343,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,069,830	4,923,082
売上原価	3,313,547	3,908,892
売上総利益	756,283	1,014,189
販売費及び一般管理費	576,660	631,936
営業利益	179,622	382,253
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	3,592	5,354
設備賃貸料	2,882	2,612
雇用調整助成金	10,584	802
受取手数料	2,111	2,111
その他	6,152	2,205
営業外収益合計	25,330	13,087
営業外費用		
支払利息	19,975	19,225
手形売却損	2,954	8,468
支払手数料	6,196	15,624
持分法による投資損失	6,986	11,083
デリバティブ評価損	—	20,117
その他	3,350	1,467
営業外費用合計	39,464	75,987
経常利益	165,489	319,352
特別利益		
固定資産売却益	79	—
持分変動利益	—	10,990
特別利益合計	79	10,990
特別損失		
固定資産除却損	—	1,480
減損損失	78	13,492
会員権評価損	700	—
投資有価証券評価損	—	2,896
貸倒引当金繰入額	490	—
特別損失合計	1,268	17,870
税金等調整前四半期純利益	164,300	312,472
法人税、住民税及び事業税	26,341	98,073
法人税等調整額	△258	△1,289
法人税等合計	26,082	96,784
四半期純利益	138,217	215,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,547	6,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,670	208,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	138,217	215,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,800	13,883
持分法適用会社に対する持分相当額	3,472	4,149
その他の包括利益合計	11,272	18,032
四半期包括利益	149,490	233,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,793	226,207
非支配株主に係る四半期包括利益	2,697	7,513

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期連結財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（法人税及び地方法人税の会計処理またはこれに関する税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結累計期間より単体納税制度に移行しております。